

平成 2009 年 5 月 25 日現在

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2006～2008

課題番号：18730128

研究課題名(和文) 定年退職と消費行動に関する分析

研究課題名(英文) Analysis on the Teinen Retirement and Consumption Behavior

研究代表者

宇南山 卓 (UNAYAMA TAKASHI)

神戸大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：20348840

研究成果の概要：

定年退職を「予期された所得の落ち込み」と捉えることで、代表的な消費理論である、恒常所得・ライフサイクル仮説が実証的にテスト可能となることが重要である。海外での先行研究が、労働市場からの退出を意味する「退職」を分析していたのに対し、本研究では「定年退職」について考察する。退職消費パズルについて検討することによって、恒常所得・ライフサイクル仮説の理論的な改善の方向性を示すことができるのである。

交付額

(金額単位：円)

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 2006年度 | 900,000 | 0 | 900,000 |
| 2007年度 | 800,000 | 0 | 800,000 |
| 2008年度 | 800,000 | 240,000 | 1,040,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 2,500,000 | 240,000 | 2,740,000 |

研究分野：経済学

科研費の分科・細目：理論経済学

キーワード：定年退職・消費・家計調査

1. 研究開始当初の背景

先進各国で高齢化が進行しており、65歳以上の人口の15歳からの64歳までの人口に対する割合である「高齢者依存率」は、OECD各国の平均で2000年の21%から2050年には47%になると予想されている(OECD

2005)。こうした急激な変化は、将来の年金財政に大きな影響を与え、将来の退職者の年金給付に関する政府の能力に重大な懸念を生じさせている。そのため、高齢者が退職に備え十分な蓄えを準備しているかどうかは重要な問題である。

その意味で、日本経済を分析する際に、少

子・高齢化の進展が経済に対しどのような影響を与えるかを分析することは重要な課題である。2007年からは、いわゆる「団塊の世代」が60歳となり、多数の労働者が定年退職を迎える。大量の定年退職者の存在が、日本経済に与える様々な影響が懸念されており、定年退職の経済的な影響を分析することは重要な課題である。

2. 研究の目的

本研究では、定年退職後の消費行動について経済学的な視点から分析を行う。具体的には、①定年退職者の消費に対するニーズを明らかにすること、②定年退職を「予期された所得の落ち込み」と捉え、代表的な消費理論である、恒常所得・ライフサイクル仮説を実証すること、である。

まず、①については、いくつかの基準を用いて、具体的な「消費に対するニーズ」を算出することが目標である。その上で、家計が退職に備え適切に貯蓄しているかどうかについて検討する。

②については、ライフサイクル仮説に基づけば、予期された所得変化である定年退職は消費行動を変化させないことが予想される。その理論的な予想が妥当かどうかを検証するのである。退職期の消費の変化を観察し、恒常所得・ライフサイクル仮説に基づき検証した先行研究では、予期された退職に対応した貯蓄を家計が十分には行っていないことが示されている。さらに、その貯蓄の欠如の原因についても、考察する。

3. 研究の方法

総務省統計局の「家計調査」の個票データを用いて、各家計の消費行動を追跡した真のパネルデータと、年齢別コーホートデータを構築して、退職前後の家計の消費行動・資産保有状況を明らかにする。

そのために、まず、年齢別の就業状態・所得・消費を視覚的に分析する。この分析により、ライフサイクルにおけるこれらの変数がどのように変化するかを示すことができる。

さらに、計量経済学的手法を用いた退職消費パズルの検証を行う。特に、2つのデータセットの結果の整合性に注目して推定結果を解釈する。

定年退職は、実際の退職よりも予期可能性が高く、恒常所得・ライフサイクル仮説のより適切な検証となる。

4. 研究成果

日本において、勤労者は60歳で退職する比率が約10%で、他の年齢に比べ、きわめて高い退職率である。これは、定年退職制度によるものと考えられた。また、定年年齢が過去30年で55歳から60歳に変更されてきたことに注意して分析を進めると、家計調査での退職プロセスが定年退職制度と変遷と整合的であることが確認できた。

退職前後の消費についてもパネルデータを用いて分析した。その結果、擬似パネルデータでの検証では、就業から非就業に変化する際に、消費が減少することが明らかになり、しかも、消費の尺度には依存しない頑健な結

果であった。一方で、真のパネルデータを用いた分析では、海外の先行研究での結果と異なり、退職時点では消費をほとんど減らしていないことが明らかになった。この違いは、家計調査では失業と引退の区別がつかないため、疑似パネルデータでは予期されない退職が含まれてしまうことによる結果だと考えられた。

退職の時点で消費が減少しないことは、ライフサイクル仮説に基づいて解釈すれば、多くの退職者が退職後の生活に十分な貯蓄を蓄えていることを示唆している。

さらに、この結果が退職金の関係することを示した。具体的には、退職前の職業を民間の大企業・中小企業・公務員の3つに分類して、退職前後の消費の比較をしたのである。退職金は、企業規模に依存して大きな違いがあり、退職前の勤め先の企業規模を見ることで、退職金の影響を見ることができるのである。

その分析の結果、民間中小企業からの退職者は退職時点で消費を減らしていることが明らかになった。また、資産のデータを観察することで、中小企業からの退職者が受取る退職金が相対的に小さいことがわかった。すなわち、退職金の受取りが消費の平準化に大きな役割を果たしていることが示唆されたのである。

これらの結果は、海外の先行研究では扱われていない日本独自の制度である定年制度・退職金・および定年退職時の失業保険などの影響を分析することで可能になったものであり、これらの制度的な違いが、高齢世

帯の行動に与えた影響を定量的に把握した意義は大きい。

しかし、ここで示した結果は、中小企業と大企業・公務員では、消費行動に違いがあることと、退職金の大きさに違いがあることを示しただけで、観察されない世帯属性の違い(例えば消費の計画能力)などはコントロールされていない。

今後は、観察されない世帯属性の違いを考慮した、退職前後の消費行動の違いを分析するのが課題である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

①宇南山 卓(2008)

『家計調査』を用いた長期データの作成と応用：パネルデータによる家計消費の分析
総務省統計研修所リサーチペーパー No.10
(査読なし)

[学会発表] (計 1 件)

①Melvin Stephens, Jr. and Takashi Unayama
“Understanding Retirement Consumption Changes in Japan”

日本経済学会 2008 年度春季大会

2008 年 6 月 1 日 東北大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

宇南山 卓 (UNAYAMA TAKASHI)

神戸大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：20348840

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし